



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	381,432	9.2	6,905	3.3	9,165	6.5	5,984	△13.5
2021年3月期	349,242	△0.6	6,686	58.1	8,607	48.5	6,921	297.1
(注) 包括利益	2022年3月期		6,189百万円(△21.9%)		2021年3月期		7,924百万円(592.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	307.37	—	9.7	6.7	1.8
2021年3月期	354.91	—	12.4	6.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,039百万円 2021年3月期 1,234百万円

- (注) 1. 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	142,428	64,001	45.1	3,295.42
2021年3月期	131,726	59,125	44.9	3,031.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 64,179百万円 2021年3月期 59,122百万円

- (注) 1. 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,420	△3,451	△1,590	10,952
2021年3月期	11,084	△3,445	△2,001	14,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	130.00	130.00	1,267	18.3	2.3
2022年3月期	—	—	—	65.00	65.00	1,265	21.1	2.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00		22.2	

- (注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2021年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2022年3月期と2023年3月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	390,000	2.2	6,800	△1.5	8,400	△8.4	5,700	△4.8	292.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	19,522,552株	2021年3月期	19,522,552株
2022年3月期	47,161株	2021年3月期	19,414株
2022年3月期	19,469,743株	2021年3月期	19,502,846株

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月31日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により経済活動が制約を受け、厳しい状況が続きました。先行きについては、新たな変異株の感染拡大やウクライナ情勢等に起因する経済の悪化が懸念されるなど不透明な状況が続くことが予想されます。

食肉業界では、コロナウイルス感染症の影響により外食需要が低迷する一方で家庭内需要が堅調に推移しました。また、世界的なコロナウイルス感染症の拡大等により各商品の調達、販売環境が大きく変動するなど不確実性の高い事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「相場に左右されない収益力の強化」のテーマのもと、新たな取り組みとして7月に富士総合食品株式会社と業務提携契約を締結し、コロナ禍で需要が伸びているミールキット等、付加価値の高い商品の共同開発を進め、内食だけでなく外食や中食向けにも販路を拡大しております。また、全社的業務プロセス改革プロジェクト(Zeusプロジェクト)も順調に進捗しております。加えて、コロナ禍においても品質管理ならびに衛生管理を徹底するとともに柔軟な勤務体制等の対策を講じ、社員の安全確保に配慮しつつお客様の要望にお応えしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は381,432百万円(前期比9.2%増)、営業利益は6,905百万円(前期比3.3%増)、経常利益は9,165百万円(前期比6.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は昨年度に連結子会社の吸収合併に伴う法人税等の負担減少があった反動等で5,984百万円(前期比13.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

<食肉関連事業>

食肉関連事業の売上高は378,704百万円(前期比9.3%増)となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国内事業は、輸入鶏肉を中心に取扱量が減少したものの、豚肉を中心に販売が堅調だったことから、取扱量全体では前期を上回りました。売上高は、取扱量の増加に加え、国内相場の上昇により前期を上回りました。売上総利益は、品目ごとに明暗が分かれる結果となりましたが、全体では前期比微増となりました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、豚肉を中心に販売が堅調に推移したことから取扱量は前期を上回りました。売上高は、牛肉相場が昨年度に比較し前半に高値推移したことで販売単価も上昇し前期を上回りました。売上総利益は需要に合わせた調達を徹底したことや豚肉の堅調な販売、国産牛肉で後半に調達環境が改善したことなどから前期を上回りました。

輸入食肉は、不安定な調達環境の中安定供給に努め、豚肉を中心に量販店向けの販売が好調に推移しましたが、需要に合わせた調達を徹底することで鶏肉の取扱量が減少し、全体の取扱量は前期比横ばいとなりました。売上高は豚肉の取扱量増加に加え、牛肉及び牛副生物の国内相場上昇により前期を上回りました。売上総利益は、牛副生物及び鶏肉で国内相場上昇や需要に合わせた調達の徹底により増益となりましたが、牛肉が調達コスト高により減益となり全体でも前期を下回りました。

輸出事業は、コロナウイルス感染症の影響で台湾向けが伸び悩んだものの、米国向けを中心に期を通じて好調に推移したこと等から輸出重量は前期を上回りました。売上高は国産牛肉の輸出単価上昇の影響から前期を大きく上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は300,225百万円(前期比8.3%増)となり、売上総利益は前期比微増となりました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ商品の拡販に注力し、さらにスライス商品、ローストビーフ関連商品の販売が堅調に推移したことから、取扱量、売上高、売上総利益ともに前期を上回り、売上高は65,165百万円(前期比17.1%増)となりました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、市販用商品の販売は比較的堅調だったものの、外食向け業務用商品で苦戦を強いられ、全体では取扱量、売上高ともに前期を下回り、売上高は11,343百万円(前期比1.9%減)となりました。工場の業務改善による製造コストの安定化に努めたものの、取扱量減少の影響が大きく売上総利益も前期を下回りました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は1,969百万円(前期比1.5%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は2,728百万円(前期比6.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、10,004百万円増加し93,572百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したものの、商品及び製品、前渡金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて678百万円増加し48,829百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が減少したものの、無形固定資産が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、10,701百万円増加し142,428百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、12,218百万円増加し55,119百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金、1年内償還予定の社債が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、6,393百万円減少し23,306百万円となりました。これは、主として社債が増加したものの、長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、5,825百万円増加し78,426百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、4,876百万円増加し64,001百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ3,577百万円減少し、10,952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加、前渡金の増加があるものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等により1,420百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出等により3,451百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入、短期借入金の増加があるものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により1,590百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

コロナウイルス感染症の収束が見通せず、またウクライナ情勢等による景気の悪化が懸念されるなど、今後も先行き不透明な経済状況が続くことが予想されます。食肉業界では、コロナウイルス感染症の拡大による生産制限や輸出入制限、さらには世界情勢の悪化により需給バランスが大きく変化し、食肉の調達価格が高騰することや調達自体が困難になることが懸念されます。また、引き続き販売競争の激化、人手不足による物流費や人件費の増加傾向、環境意識のさらなる高まり等への対応が求められます。

このような状況の中、当社グループは人々の生活に必要な食を扱う企業として持続可能な社会づくりに貢献するべく、サステナビリティ経営を実践してまいります。具体的には、当社の高度な衛生管理体制や、食肉のアウトパック機能を生かした賞味期限延長商品の開発により、食品ロス問題の解決に寄与してまいります。加えて、太陽光発電の活用や、営業車の排ガス抑制、エコフィードによる豚肉生産など環境へ配慮した取り組みを積極的に行ってまいります。

また、より強靱で柔軟な事業基盤を築くため、DXを活用した部門横断的な業務プロセス改革・経営判断の迅速化に取り組んでまいります。物流改革では外部物流会社と連携し、荷役業務の軽減・効率化を行い、ドライバー不足対策やコスト抑制、環境負荷軽減にも貢献してまいります。

さらに、販売競争が激化する中、当社ならではの商品・サービスの提供を推進し変化し続ける消費者ニーズに対応するとともに、物流・加工・販売機能を有する当社事業モデルの海外展開、並びに和牛の輸出事業の強化など成長機会の創出に取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高390,000百万円、営業利益6,800百万円、経常利益8,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,750	11,172
受取手形及び売掛金	34,372	—
受取手形	—	145
売掛金	—	31,387
商品及び製品	24,188	32,115
仕掛品	418	437
原材料及び貯蔵品	1,937	2,294
前渡金	6,720	12,218
その他	1,192	3,811
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	83,568	93,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,467	33,339
減価償却累計額	△19,118	△20,442
建物及び構築物(純額)	13,348	12,896
機械装置及び運搬具	17,651	18,378
減価償却累計額	△13,277	△14,185
機械装置及び運搬具(純額)	4,373	4,193
土地	10,678	10,531
リース資産	1,928	1,948
減価償却累計額	△1,062	△1,157
リース資産(純額)	866	790
建設仮勘定	38	49
その他	1,707	1,780
減価償却累計額	△1,293	△1,397
その他(純額)	414	383
有形固定資産合計	29,719	28,845
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	909	1,952
無形固定資産合計	915	1,952
投資その他の資産		
投資有価証券	15,046	15,940
退職給付に係る資産	63	63
賃貸不動産	1,147	736
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	622	562
その他	697	791
貸倒引当金	△61	△63
投資その他の資産合計	17,515	18,032
固定資産合計	48,151	48,829
繰延資産		
社債発行費	6	25
繰延資産合計	6	25
資産合計	131,726	142,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,185	16,953
短期借入金	6,253	10,847
1年内償還予定の社債	—	2,100
1年内返済予定の長期借入金	9,475	9,589
リース債務	294	269
未払法人税等	912	1,825
賞与引当金	1,680	1,652
未払金	7,083	9,437
その他	2,013	2,444
流動負債合計	42,900	55,119
固定負債		
社債	2,100	5,000
長期借入金	23,191	13,643
リース債務	718	657
退職給付に係る負債	2,043	2,051
債務保証損失引当金	21	190
その他	1,624	1,763
固定負債合計	29,699	23,306
負債合計	72,600	78,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,511	12,508
利益剰余金	33,364	38,101
自己株式	△42	△105
株主資本合計	57,491	62,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,741
繰延ヘッジ損益	211	441
為替換算調整勘定	△252	△145
退職給付に係る調整累計額	△20	△20
その他の包括利益累計額合計	1,630	2,016
非支配株主持分	3	△177
純資産合計	59,125	64,001
負債純資産合計	131,726	142,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	349,242	381,432
売上原価	314,880	345,981
売上総利益	34,361	35,451
販売費及び一般管理費	27,675	28,545
営業利益	6,686	6,905
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	120	126
不動産賃貸料	412	310
受取保険金及び配当金	289	561
持分法による投資利益	1,234	1,039
補助金収入	133	415
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	598	423
営業外収益合計	2,791	2,878
営業外費用		
支払利息	266	262
不動産賃貸費用	135	127
社債発行費償却	5	8
貸倒引当金繰入額	2	—
補助金返還損	247	—
その他	212	219
営業外費用合計	870	617
経常利益	8,607	9,165
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	25	61
投資有価証券売却損	49	—
投資有価証券評価損	—	184
関係会社株式評価損	116	—
減損損失	80	483
特別損失合計	273	731
税金等調整前当期純利益	8,334	8,489
法人税、住民税及び事業税	1,810	2,554
法人税等調整額	△400	130
法人税等合計	1,409	2,685
当期純利益	6,925	5,803
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△181
親会社株主に帰属する当期純利益	6,921	5,984

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,925	5,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	54
繰延ヘッジ損益	112	229
為替換算調整勘定	△9	67
退職給付に係る調整額	20	44
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△10
その他の包括利益合計	999	385
包括利益	7,924	6,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,921	6,370
非支配株主に係る包括利益	3	△181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,513	27,516	△9	51,678
当期変動額					
剰余金の配当			△1,073		△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益			6,921		6,921
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△1		18	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	5,848	△33	5,812
当期末残高	11,658	12,511	33,364	△42	57,491

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	900	98	△245	△121	631	—	52,310
当期変動額							
剰余金の配当							△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益							6,921
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792	113	△7	100	999	3	1,002
当期変動額合計	792	113	△7	100	999	3	6,815
当期末残高	1,692	211	△252	△20	1,630	3	59,125

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,511	33,364	△42	57,491
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,658	12,511	33,384	△42	57,511
当期変動額					
剰余金の配当			△1,267		△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益			5,984		5,984
自己株式の取得				△137	△137
自己株式の処分		△2		75	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	4,716	△62	4,651
当期末残高	11,658	12,508	38,101	△105	62,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,692	211	△252	△20	1,630	3	59,125
会計方針の変更による累積的影響額							20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	211	△252	△20	1,630	3	59,145
当期変動額							
剰余金の配当							△1,267
親会社株主に帰属する当期純利益							5,984
自己株式の取得							△137
自己株式の処分							72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	229	106	0	385	△181	204
当期変動額合計	48	229	106	0	385	△181	4,856
当期末残高	1,741	441	△145	△20	2,016	△177	64,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,334	8,489
減価償却費	2,765	2,949
減損損失	80	483
のれん償却額	12	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	8
受取利息及び受取配当金	△122	△127
支払利息	266	262
持分法による投資損益 (△は益)	△1,234	△1,039
補助金返還損	247	—
固定資産除却損	25	61
固定資産売却損益 (△は益)	0	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	49	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	184
関係会社株式評価損	116	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,364	2,892
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,200	△8,151
前渡金の増減額 (△は増加)	475	△5,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	1,728
未払金の増減額 (△は減少)	△61	2,402
その他	750	△1,890
小計	12,578	2,682
利息及び配当金の受取額	399	537
利息の支払額	△259	△260
法人税等の支払額	△1,633	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,084	1,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	112	—
固定資産の取得による支出	△3,431	△3,030
固定資産の売却による収入	8	120
投資有価証券の取得による支出	△21	△19
投資有価証券の売却による収入	29	72
関係会社株式の取得による支出	△49	△300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	△11
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	△99	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,445	△3,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,954	4,566
長期借入金の返済による支出	△9,630	△9,433
長期借入れによる収入	12,000	—
リース債務の返済による支出	△292	△293
社債の償還による支出	△1,000	—
社債の発行による収入	—	4,972
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△52	△137
配当金の支払額	△1,071	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,633	△3,577
現金及び現金同等物の期首残高	8,896	14,530
現金及び現金同等物の期末残高	14,530	10,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合は、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は736百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は20百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価しておりましたが、当連結会計年度の期首より期末日の時価に基づき評価しております。

(セグメント情報等)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,031.43円	3,295.42円
1株当たり当期純利益	354.91円	307.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円03銭増加し、1株当たり当期純利益は1円12銭減少しております。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,921	5,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,921	5,984
普通株式の期中平均株式数(株)	19,502,846	19,469,743

- (注) 5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,125	64,001
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	△177
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(△177)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,122	64,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,503,138	19,475,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。